

2026年を前にして

金安 弘

はじめに

敗戦 80 年があつという間に過ぎ、「今後 6 年以内に中国の台湾進攻がありうる」というアメリカ太平洋軍司令部が述べた 2026 年問題がやってきます。この発言以降、トランプ政権になってもこの発言を肯定する表明はありません。この発言をてこに社会と軍事を変えてきたのは自公政権だけです。私たちはこの急激な流れを軍事主義の総動員体制と受け止め「社会まるごと戦争体制」への移行と主張してきました。軍事主導とは、すべての問題を「安保防衛体制」推進の立場から実現することであり、事実上、法律的な歯止めはありません。「憲法は死んだ」とはそういう意味です。

しかし、日本国憲法に存立根拠がある裁判所がある限り、軍事主導の流れに対し憲法違反の判断＝判決を追及せざるを得ません。2026 年、中国が台湾進攻をする可能性があるという「中国脅威論」と「台湾有事論」を完全に粉砕すること、ありえない嘘であることを徹底させること、これなしには平和運動の前身はあり得ない。「軍事拡大・長距離ミサイル配備」への批判、－こんな大事な言葉が運動圏以外には届かない。「ロシアと同じで中国は何をするかわからない。備えあれば憂いなし」この作られた世論の突破こそが目標だ。

80 年経ったら逆戻り、違いは戦前はナチスドイツと、戦後は戦争を繰り返す最大の帝国主義アメリカと一緒に生きる道。せめて、「もう一緒にアメリカと一緒に」はやめましょう。9月 28 日、トランプとともにアメリカの空母の艦上で飛び跳ねて喜ぶ首相を一日でも早く引きづり下ろしたい！これが、2026 年に向けた私たちの決意であり目標です。

多少記憶と経験のあるジジババやおじん、おばんが動かないとこの国は本当に亡国への道を進んでしまう。首相の顔も見たたくない、名前も書きたくない。皆さんはいかがですか。

2. 専門家の零落

専門家はその立場から発言する。情勢が変われば立場も変わり、その発言も変わる。「力＝軍事による平和」を有言・無言を問わず肯定する専門家が、

2022 年 2 月 24 日以降のウクライナ戦争で増えている。「力による平和はあり得ない」という主張は、テレビからも新聞からも消えている。憲法 9 条はどこにもない。石破の次の新政府は、ウクライナ対応として、ロシアが敷設した膨大な地雷源の撤去作業を主導すると表明。ロシアがどう見るかなど視野はない。ロシアに対する戦争行為発現になる自覚が外務省にないか、ロシアに対する意識的な挑発と理解する。ロシアは、何人かのロシア通の専門家の入国禁止で対抗した。

一方、新首相は 11 月 7 日と 11 日、「台灣有事は存立危機事態になりえる」と発言を繰り返す。中国側が「日本の戦争行為発言だ」と受け止めることを自覚しての発言と理解するしかない。周りにこんな発言を止める政治家はいないと中国は理解する。自民党外交部会は、中国領事の「首斬る」発言に対して退去を含める対応を決議し、首相に提出。日本側の挑発で始まったこの事態。このままで終わるわけがない。高市に対する「国益を害する発言やめろ」という抗議はないのだろうか。

11 日の国会質疑で共産党の田村委員長は発言の撤回を求め、首相は「その必要はない」と断言。2026 年を前に、せめて 2008 年の日中共同声明「日中双方は互いに脅威とならない」を共同認識できぬか。それはできない。なぜなら、中国大陸に届く長射程ミサイルやトマホークの配備ができなくなるからだ。先制攻撃用として配備されてきたトマホーク。アフガニスタン・イラク戦争、そしてついにこの前イランへの攻撃に使用されたトマホーク。昨年、フィリピン最北部で訓練に使われたトマホーク用発射システム「タイフォン」、今も中国は厳しく抗議している。そして、9 月 11 日から 25 日まで行われた米海兵隊と自衛隊による共同訓練「レゾリュート・ドラゴン 25」で岩国基地で訓練が行われた。中国は、石垣島で展開された射程 200 キロの「ネメシス」や北海道矢臼別で訓練された射程 300 キロのハイマースなどの短距離ミサイルに抗議しているのではなく、中国大陸が射程に入るミサイルに強く抗議しただけだ。来年夏、陸上自衛隊は、イージス艦を使ってアメリカでトマホークの発射訓練の計画を発表している。外務省や防衛省は、中国が何の反応もしないと思っているのだろうか。日本のトマホークを使っての挑発は中国の強い反発を引き出す。トランプは、ただの様子見。もしくは、日本に対して「もっと新しい武器

を買え」という以外にない。長射程ミサイルの生産・配備・訓練は、日中の非和解的関係を生み出してしまった。当然にも、日中の経済関係に波及する。私たちはもちろんのこと、世論をリードする専門家の皆さん、それでいいのですか？

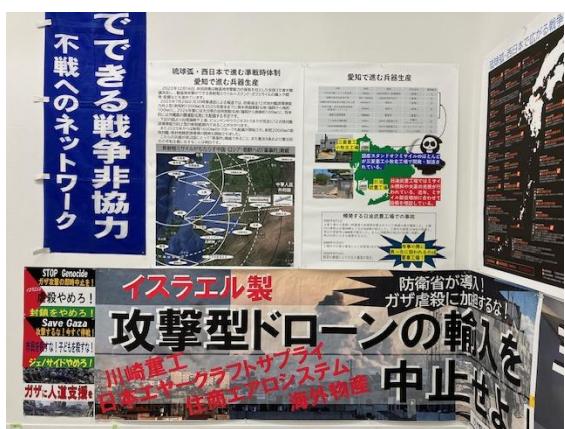
3. シロウトの常識

私たちは素人だ。誰もが見られるテレビや新聞がほとんどの情報源だ。各種パンフレットは時間差でやってくる。だからただの参考資料にしかならない。いま、この時、この感情を作ってくれるのは各自が今持っている常識だ。積み重なってしてきた常識が私たちの根拠を支える。私たちの常識の最中心点は「武力で平和は作れない」という感覚と認識だ。人々が、何百年も平穏に生活していた場所に武力で侵入されたら反撃する。誰も助けてくれない。ならば、死をかけて自分たちで解放へ向かうしかない。平和はその次にしかやってこない。私たちにできることは、その解放と平和を完全に破壊する国に抗議し、自分の国がその破壊に協力しないようにギリギリ動き回ることだ。現地で生きる人々には申し訳ないほどささやかでも、この30年間の間一番長く動き回ってい

ます、ということはできる。私たちの常識感覚が後押しているとしか考えられない。「困っている人がいたら何とか助けよう」—この常識感覚がすべての出発点だ。社会主義とは、この常識に団結という言葉が加わるだけだ。「困っている人がいたら団結して助け合おう」マルクス・レーニン主義は、このシンプルさがなくなってしまったんだ。「あの人、なんか人助けをしてくれそうな人」。この雰囲気のある人を私は「きっと社会主義者に違いない」と思い込んで人を選んできた。今まで、当たりはずれはない。つまり、自分の思い込みは100%正しかったことになる。「中国脅威論」を常識的に考えよう。中国は、極貧の中国の発展は、アメリカが作った新自由主義体制に加入し、日欧米と協調してこそできた発展であることを忘れてはいけない国だ。自国の発展の条件を戦争によって破壊するなどできない。特朗普も自国の戦争はもうからないが、他国がやる分には反対しない。戦争準備態勢を急いで作ろうとする国は、日本だけだ。それも、特朗普にせっつかされてだけでなく、自前の主体的判断で、だ。失敗による巨大な負債は民衆側に来る。それはゴメンだ。2026年を前にしてこれがシロウトの常識だ。

あいち平和のための戦争展 「琉球弧・西日本で進む準戦時体制愛知で進む兵器生産」

今年も、8月14日から17日まであいち平和のための戦争展が開催され、不戦ネットは「琉球弧・西日本で進む準戦時体制愛知で進む兵器生産」というテーマでパネル展示をしました。パネルは、三菱重工小牧北が製造する長射程ミサイルの実態や配備された場合の射程を図解して中国や朝鮮半島に脅威を与えることを示しました。沖縄・西日本の軍拵の実態や、武器産業で儲ける「死の商人国家」へと進む、武器取引の実態などを展示しました。第1次安倍政権の教育基本法改悪から、特定秘密法や共謀罪など、治安立法が立て続けに成立しましたが、その流れを戦前と比較する表も展示しました。（作成は、関西共同行動のパンフを参照）今年は、展示会場が狭く人の流れがうまくいったとは言えませんでしたが、社会の軍事化が流れの一端は展示できたと思います。



戦後 80 年、安保法制 10 年 ふたたび戦争させない あいち大行動報告

山本みはぎ

9月21日、鯉城ホールで「戦後 80 年、安保法制 10 年 ふたたび戦争させない あいち大行動」が開催されました。2015年9月、安倍政権による安保法制の制定に続き、岸田政権による安保 3 文書の改訂で軍事のみならず、経済や社会の軍事化が急速に進む中、これに対抗する運動をどう作るかという観点から、あいち総がかり行動の呼びかけで実行委員会を発足させ取り組みを始めました。

集会は、中谷雄二弁護士（総がかり行動共同代表）から、「安保法制 10 年は何をもたらしたのか」という基調講演から始まり、軍事化が急速に進んでいる沖縄・西日本各地の市民団体が、「知り、つながり、止める」をスローガンに結成をした「沖縄西日本ネット」から、沖縄の具志堅高松さん、熊本の海北由紀子さん、京都祝園の呉羽真弓さん、そして地元愛知からは城下英一さんから現状報告を行いました。

中谷弁護士は「自衛隊は発足したが、集団的自衛権行使違憲、海外派兵の禁止、攻撃型兵器の禁止、非核三原則、防衛費 GDP 比 1% 枠等憲法で縛ってきた。この縛りを取り払ったのが安保法制です。安保法制 10 年がもたらしたもののは、全面的に戦争するための国家改造です。戦争は敵を前提にし、敵を前提にした国では、暴力を容認し、憎悪と差別・排外主義が蔓延する社会となります。この国で進んでいる憲法違反の具体的な事実を元に全国各地から新たな安保法制反対の闘いを起こすべき時です。」



具志堅隆松さん（沖西ネット共同代表・沖縄戦骨収集ボランティア「ガマフヤー」代表）は、「沖縄戦当時はものが言えなかつたが、今は自由に言える。それを保障しているのが憲法で、主権者は国民。」

国が決めたことに従うではなく國の進む方向は私たちが決めることができる。上海で行われたフォーラムで、私は「戦争は望まない。琉球列島を非軍事化したい」というと、中国は、「琉球列島が非軍事化されたら琉球には軍事的な関与はない。ただし、自衛隊がアメリカ軍と一緒にになって攻撃をしてきた場合は別」という。自衛隊は、ミサイルを

持って沖縄から出ていてください。自衛隊員に戦死をしてほしくない。それが日本を守ることになる」と言い続けている。」と発言。

海北由紀子さん（沖西ネット共同代表 平和を求める軍拡を許さない女たちの会熊本）は、熊本市には健軍駐屯地に西部方面総監部があり、県内には高遊原駐屯地、北熊本駐屯地と大きな師団が集まっている。健軍の第5地対艦ミサイル部隊に、愛知で作られている 12 式地対艦誘導弾能力向上型が配備される。ミサイルの避難訓練で子どもたちを洗脳している。戦争は武器と軍隊だけではできない。平和は、命懸けの外交でしか実現可能ではないと本当に思う。連帯して一緒に声をあげていきたい。」と発言。

呉羽真弓さん（沖西ネット共同代表 京都・祝園ミサイル弾薬庫問題を考える住民ネットワーク共同代表）は、「祝園分屯地には補給拠点として、陸上自衛隊、海上自衛隊の共同使用。長射程ミサイル保管のための大型弾薬庫 14 棟の新設が計画され、8 月に工事が着工された。1960 年の 2 月 26 日に結んだ増設する場合は町側と協議するなど 23 項目の使用条件をつけた確認書があるのに反故にしている。増設中止の声を上げていきたい。」と発言。

城下英一さん（愛知県平和委員会副理事長）は、「戦闘機などの自衛隊機やヘリコプター、ミサイル、ロケット、ドローンに至るまで、「空を飛ぶ兵器」のほとんどが三菱重工と川崎重工でつくられており、愛知は「兵器製造でも日本一」となっている。三菱重工小牧南工場（豊山町）では、ステルス戦闘機 F35A の最終組み立てを行ってきたが、日英伊共同でつくる次期戦闘機の開発設計も行う。三菱重工小牧北工場では、多種類の長射程ミサイルの開発と製造を行っている。愛知の軍需産業の実態を知らせ、大軍拡をストップさせよう。」と発言。

集会終了後は、たくさんの人が行きかう中、伏見から栄まで元気にコールをしながらアピールをしました。

長射程ミサイルは今年度末から、健軍駐屯地や富士駐屯を皮切りに、全国各地に配備が開始される。各地で軍拡に抗い、

平和を作るために活動をする人たちとともに、愛知でも運動を作っていくましょう。



三菱重工は長射程ミサイルを作るな！

防衛省は配備するな！行動

八木巖

高市首相は11月7日の衆院予算委員会で台湾有事に関して「戦艦を使い、武力の行使も伴うものであれば、どう考えても存立危機事態になりうる」と発言しました。安倍元首相も「台湾有事は日本有事」と発言したことがあります（首相を辞めてからの発言でした）。高市発言には当然中国外務省報道官からも「ただちに撤回しなければならない。さもなければ日本はすべての責任を負うことになる」との強い発言がありました。そもそも台湾問題は国際的にも日本の立場上（日中共同声明の立場）も中国の国内問題。中国総領事の「かってにつっこんできたその汚い首…」発言は内政干渉を意味すると思われる。少し表現が激しいが…。台湾の民衆も戦争は望んでいない。

高市首相は発言を撤回しないと言い、今後はこうした発言を慎むとしましたが、確信犯的としか思えない。不安定な安全保障環境はあなたがつくっているのでは？高市発言の裏には日米によるリゾリュートドラゴン25、自衛隊統合演習（実動演習）など立て続けの中国を想定した大規模な軍事演習があり、殺傷武器の輸出、長射程ミサイルの配備などがあります。日本はいまや準戦時体制です。

今年の2月に沖縄、西日本ネットがつくれられ各地の住民運動がつながりつつあります。不戦ネットも6月の防衛省交渉に参加し、10月に正式に参加しました。10月19日には京都の祝園で弾薬庫増設反対集会に2700人が集まり、11月9日には熊本の健軍駐屯地で長射程ミサイル配備反対の集会がおこなわれ1200人が参加しました。

こと長射程ミサイル配備となればその起点はミサイル生産工場にあります。三菱小牧北工場にあります。戦争準備はここから始まっています。

私たちは6月より月1回の街宣行動を三菱小牧北工場前と名古屋栄で続けています。兵器生産企業特にミサイル生産工場は「敵」に狙われる可能性が高いこと、長射程ミサイル配備は東アジアの「安全保障環境」を悪化させること、工場の存在そのものが爆発などの危険性をもち地域の安全を損なうことなどを訴えていますがなんにしてもまだ運動が小さ

い！ 皆さん街頭行動に参加してください！ 愛知の地域で横につながることが必要ですが、どこの団体も課題山積で大変です。3月の始めに集会を開く計画を考えています。



三菱小牧北工場前

防衛省の配備計画（しんぶん赤旗 9月5日）による

- (1) 12式地対艦誘導弾能力向上型については△地上から発射する「地発型」を25年度から陸上自衛隊健軍駐屯地（熊本県）のミサイル連隊に、27年度からは陸自富士駐屯地（静岡県）の特科教導隊（教育・研究部隊）に配備△艦船から発射する「艦発型」は海上自衛隊横須賀基地（神奈川県）を母港にする護衛艦「てるづき」で、航空機から発射する「空発型」は航空自衛隊百里基地（茨城県）に配備予定のF2戦闘機能力向上型で、いずれも27年度から運用します。
- (2) 島しょ防衛用高速滑空弾は25年度に富士駐屯地の特科教導隊に配備し、26年度には陸自の上富良野駐屯地（北海道）とえびの駐屯地（宮崎県）に運用部隊を新たに編成するとしています。
- (3) 極超音速誘導弾については、別の防衛省資料によると、場所は明らかにしていないものの29年度に配備する予定です。



祝園ミサイル保管庫建設反対集会と 交流会に参加して

高橋良平

全国各地で長射程ミサイル製造・配備とその保管施設の建設が進められるなかで、京都において長射程ミサイルの製造・保管・配備に反対する行動が行われた。以下簡単に報告します。

10月18日(土)京都和牛会館2Fホールで14時から16時30分まで「10・18全国交流集会」が開催された。主催は戦争とめよう！沖縄・西日本ネットワーク 10・19祝園全国集会実行委員会。全国からおもに長射程ミサイルの配備と保管庫の建設が進んでいる地域、そして関西圏の反基地、反演習運動を行っている市民団体が参加・発言した。



共同代表の呉羽真弓さんのあいさつ

基調報告はすべての基地にNO!を ファイト神奈川の木元茂夫さん。横須賀港における米軍の弾薬庫建設や、石垣港の自衛隊と米軍による拠点化の実態について報告があった。その後各地からの報告がなされた。特徴的だったのは滋賀県のあいばの演習場における演習反対運動の経過報告だった。あいばの演習場では、実弾演習の際ほぼ毎回演習場外への着弾や実弾の紛失が発生し、それを追及することで実弾演習が中止となったという。実弾演習がいかに危険であるか、と同時にしっかりと監視・批判したことが実弾演習中止に追い込んだ背景にあることが理解出来、運動の大切さを確認することが出来た。また石垣島、広島、大分、など各地からの報告を聞き、米軍との共同演習、自衛隊の演習が活発化し、かつ民間利用が進んでいることを知ることが出来た。

集会後は会場を別にして交流会が開催された。美味しいサムギョプサルに舌鼓を打ち、全国のみなさんと交流することが出来た。



10月19日(日)祝園にあるけいはんな記念公園で「私たちは二度と戦争をしたくない！平和でこそ文化は香り立つ！祝園全国集会」が開催された。主催団体は同実行委員会。1部コンサート、2部発言、3部パレードの構成で1日がかりの行動だった。私は1部から参加。ドンドン人が集まる様はなかなかの光景だった。コンサートではラップあり、ロックあり、フォークありと多彩な内容だった。2部発言では、地元からの発言として、学研都市で子育てをしているなかで、ミサイル保管庫はいらないし、地元の納得がないなかでは進めて欲しくないと率直な意見が表明された。近畿・関西中心に各地からの発言を受け、愛知からは山本みはぎさんが、長射程ミサイルが愛知で多く生産されていること、ミサイルの製造にも反対していきましょうとアピールした。

第3部のパレードは公園周辺の住宅地を行進した。住宅地は一つ一つの家が大きく、とても閑静な住宅地だった。元気よくアピールして行進を行った。

この取り組みを通じて、今全国で「戦争準備」が急速な勢いで進んでいることが実感出来た。それとともに、愛知の地での長射程ミサイル製造に反対する必要性を強く感じた。愛知からも長射程ミサイル反対！三菱重工は長射程ミサイルを生産するな！の声をあげましょう！



「VFP・ベテランズ・フォー・ピース」

名古屋集会の開催

八木巖

沖縄を皮切りにスピーチング・ツアーツアーツをつづけている米のNGO・VFPですが、名古屋には2017年から3年間来名し、講演会・シンポジウムや平和団体との交流をおこなってきました

(https://www.youtube.com/watch?v=_I9PUirKK0 youtube動画)。コロナの影響もあって中断しましたが、昨年不戦へのネットワークに依頼があって小牧基地周辺を案内しました。今年も小牧周辺の案内依頼があり、時間がとれそうだったので10月27日、講演・交流の集会をもちました。後援をいただいたのは平和委員会、東海民衆センター、革新・愛知の会、反安保あいち中部ネットワーク、ガザ緊急アクション名古屋、WORLD BEYOND WAR日本支部。今回のツアーのテーマは戦争のリアル、戦争をする国の経済のリアル。以下は講演者の発言要旨です。



最初に話されたのはケムハンターさん。高校時代は日本にいたとのことで流暢な日本語で40分話されました。

まずアメリカによる日本への軍拡圧力と太平洋戦争時の日本への無差別空爆、広島、長崎への原爆投下への謝罪から始められました。かれはベトナム戦争に従軍し、心に大きな傷=PTSDをかかえたということです。彼個人は癒やしの行動をつづけています。

世界で850、日本で120にのぼる米軍基地のネットワークの背後には軍産複合体の存在がある。高度な兵器システムを開発し、世界中に配備し、基地の軍事インフラを構築している。それは宇宙空間にまでひろがっている。アメリカ市民は「自由のための戦い」と信じこれを支持しています。一般会計の半分が戦争と戦争の準備にあてられている。国家予算を

食い潰し同盟国さえも恐怖に陥れ、地球環境をも危険にさらすような怪物と化してしまった。朝鮮戦争、ベトナム戦争、アフガニスタン戦争、イラク戦争以外にも数十の武力紛争をアメリカはひきおこしている。アメリカは中国を経済的、軍事的脅威としていますが、実のところ世界で戦争をおこなってきたのはアメリカです。中国は戦争を回避したい意向を繰り返し表明している。世界の800にのぼる米軍基地の存在意義はいつでもどこでも戦争がしかけられることです。

私たちは国家という視点ではなく国際的な視点を持つ必要がある。平和を求める人々が団結し、政府に懸念を表しなければならない。核保有国は核兵器の段階的削減に取り組まなければならない。そのほかの国は核保有国に取り組みをうながさなければならぬ。

次はジョイメツラーさん。士官学校時から反戦の声をあげていて良心的不服従で空軍を退役。ジョイさんはまず第一に帝国主義、植民地主義のために犠牲となった数百万人のための黙祷をよびかけました。かつては米軍の「民主主義」を信じ、戦争マシンのなかで「上」をめざしてきた、という。しかし24年2月にアーロン・ブッシュネルという空軍兵士がイスラエル大使館の前で抗議の焼身自殺をするということがおきました。それが契機で軍人としてガザでおきていることを自分なりに分析して理解しました。自衛ということはありえない。虐殺を続ける原因はなにか？戦争というのは濡れ手に粟の商売である。私はガザでの虐殺を止めるためにVFPの40日間の断食運動に参加した。ガザへの自由船団の組織化もおこなった。しかしあなたたちは戦争マシンに加担している事実もある。グローバルサウスから資源をまきあげている戦争マシンの一部でもある。しかし私たちはこの内から怪物(帝国主義、植民地主義)の心臓を刺すことができるところにいる。私たちへの圧力はあるが、おそれない。「やることをやるだけ」です。

最後は VFPJapanの形川さん。このツアーは沖縄からはじまっており沖縄、とりわけ「離島」の状況を報告された。そして自衛隊の災害派遣への評価が高いので、そのあたりで自衛隊を特化できないかという考えを述べられました。

最後に全員で、連帯し「やるべきことをやる」ということを約束して集会を終えました。次の日には小牧基地、三菱北工場に案内しました。以上報告です。

「多様な外国人1世」とともに

何をなすべきか

一般社団法人 Moment

代表理事 金順愛

世の中は「外国人政策の見直し」に関心が向けられている。

AI はこのように答える。

外国人政策とは、日本に在住する外国人と共生するための出入国管理、労働、教育、社会保障、生活支援、安全・治安維持など多岐にわたる政策のことです。単なる「受け入れ」だけでなく、「戦略的誘致」や多様な人々が共に生きる「包摂的な環境」の整備といった考え方を重視されています。

維新との連立てで発足した高市政権が、「外国人政策を見直す」ことで、この AI の綴りは変わっていくのであろうか。

高市政権が、「安全・治安維持」を基本とした見直しを目指している事に、私たちはどのように対処すべきか。

そもそも、外国人と聞いて思い浮かべる像はどんなものか？ 見た目で日本人ではない人？ 日本語を知らない人？ 国籍が日本でない人？

外国人としての自覚がある人？ 外国人とはいっていどんな人なんだ？

先ずは一色担にくくれないのでないだろうか。

私は日本で生まれた在日朝鮮人2世。朝鮮学校に通い、両親が1世で朝鮮語を話していた事から朝鮮語の読み書きができる話せる。生活用語は日本語。見た目は日本人？ 本名を名乗らなければ日本人で通る。多くの在日韓国・朝鮮人？ 在日コリアン？ が日本名で日本人のように暮しているのが一般的だ。

かつて外国人登録法に基づき指紋押捺をして外国人登録証を常時携帯した。

東京品川区の町工場街で生まれ育った私。アボジ（お父さん）が外国人登録日に慌てて私と二人で自転車に乗り、入管へ走ったことを今でも覚えている。また、字の書けないオモニ（お母さん）の右手の上に私の手を乗せて、オモニの更新書類を作成した事を思い出す。常時携帯義務に違反したら大村収容所

に送られると常にびくびくしながら生活していた事も。

在留資格は数回にわたり変わり、現在は「特別永住者証明書」となる。常時携帯義務は無くなり提示義務が残る。指紋押捺義務は無くなつたが、私たちの指紋は法務局に全部残っている。

今、行政や郵便局で、国籍欄の記載は、「日本籍または特別永住者」と「外国籍(特別永住者を除く)」と区別されるようになった。

一般外国人は「在留カード」を所持している。2012年からこのように変わったが、私たちのような存在をしらない行政の窓口、銀行の窓口などでは、外国籍なのに「在留カード」が無いのかと言われることは度々ある。

そう。私はかつて、統一した朝鮮に帰る事を考えていたが、日本に永住せざるを得ない外国人。

日本による植民地支配により、戦時中に日本へ渡ってきた朝鮮人は「朝鮮寄留簿」にまとめられた。日本は敗戦後、植民地支配の清算を行っていない。朝鮮半島出身者は「朝鮮籍」にまとめられ、1952年「外国人登録法」により外国人として区別され、私たちは社会保障の対象から外される。

そう。外国人＝朝鮮人の時代。

朝鮮人は、祖国への往来、外国人登録証明書の常時携帯義務や指紋押捺義務の廃止、年金差別の反対などを団結して運動をして権利をひとつひとつ勝ち取っていく。

当時の外国人たち一朝鮮人たちは、声をあげた。朝鮮への侵略、植民地支配の清算＝抜本的な解決を基本に社会保障制度の差別政策是正を訴えて行った。

今その者たちはこの世を去り、代をついでいる。その2世、3世たちは、今、日本が掲げる「外国人政策」を「自分事」として受け取っているだろうか。自分たちは日本人ではないけど一般の外国人でもない。

自分は帰化したからルーツは朝鮮でも日本人。

多文化共生社会を目指した活動を担う若者たちは、今の外国人の権利は、在日朝鮮人の権利闘争があったからだ、それがあつて多文化共生があると話した。

2012年「外国人登録法」は廃止された。

人口減少、あらゆる産業における人手不足。日本は外国から多くの人材を受け入れる事になる。有期の

在留資格を持ち、いつか自身の祖国へ帰る予定の外国人が私たちの生活を支えている。

そして時代は、その外国人2世が日本で生まれ育っている。

私が住む団地も様々な国の人たちが住むようになった。向かいの家にはウズベキスタンから来た若い夫婦が引っ越して來た。事務所のとなりにも。最近、ドアノブにかわいいハンカチとローマ字で書かれた手紙がぶら下がっていた。Rinnjinni narete uresiiと。アメリカからやってきた27歳男子。こちらこそうれしい！

AIがつづっている通り、彼らのナラティブに関心を持ち、隣人として心配しあいながら暮らす事、そのために必要な政策が整備されればいい事。

監視し、管理する目的は何か？

私は、朝鮮総聯愛知県本部の役員として、かつて愛知県朝鮮人強制連行真相調査団の活動を担っていた。

1990年9月の3党共同宣言時、朝鮮民主主義人民共和国との国交正常化に大きな希望を抱き、2000年6月の南北首脳会談時、朝鮮半島の統一に希望を抱いた。

しかし2002年9月の日朝首脳会談時の朝鮮による拉致犯罪が明確になった事で、国家権力の無慈悲さ、見事なまでの国家の民に対する裏切りを体験した。

当時、私は国家を背負っていたと思う。それは、国無き民は喪家の犬の如しという教えを1世から受け継いでいた。民族教育を通して、国があつて自身があると学んできた。

國のためなら、未来のためなら、今を我慢するとの価値観に疑問を抱き始めた。

国家も民がいて成立するものなのに。

そんな思いを抱きながら、2003年より在日同胞のためのNPO法人コリアンネットあいちの活動を開始した。そして多文化共生社会の実現のために奔走する若者たちと出会った。社会福祉士の資格取得のための勉強も開始した。その過程で、自分自身が、同胞コミュニティがどれだけ日本の地域社会と断絶しているか、それは内なる偏見、差別意識を助長しているのではないかと考えた。

朝鮮高校無償化裁判の過程で、総括の度に弁護団の中谷雄二弁護士は訴えた。社会を変える事が

大事！ 社会に目を向けないと！

私は2021年から同胞コミュニティを離れ、ケアマネジャーとして地域社会に出た。見えてきた事－多くの人々が社会の一員である意識が希薄である事。「誰かがやてくれる。なんのために生まれて来たんだろう」との受け身である事。それは在日も日本人も同じだと感じた。

楽しく生きぬきたい、生きている間に何かをしたいという人とめぐり合ったときの学びがあった。自立・自律・「エンパワーメント」。こうして自分でライフプランを起てて行→立てていけたら社会は変わっていくのではないだろうか。

私は、社会福祉的な活動、社会運動が断絶していることも課題だと感じている。

日本語を話せなかつた「朝鮮人1世」の時代から半世紀を超えて「多様な外国人1世」たちの時代を迎えている。

「多様な外国人1世」は、日本という国が一体どこに行こうとしているのか、ここに生きる民として知らないくては。それが差別と偏見の発信であるならば、声をあげるべきと思う。

私たちのように植民地支配により日本に住む事になった者もいれば、多様な理由で日本で住む人たちがいる。日本だけではない。様々な人たちが様々なところで自身の生を紡いでいる。今いる地域、それぞれがその地域を拠点にともに考えていく事、それを意識できる事、それが今大切なことではないか。

社会福祉的な視点としては、支援する側とされる側が「固定」されている制度の中で、平等であるはずの人と人との関係性が見えなくなつてはいないだろうか、支援する側が疲弊しているのではないか、差別是正の鍵がここにあるのではないか…との考え方。

いずれは呼ばれるのであろうコリアンジャパンーズ、特別永住者証明書を持つ者たちは、一般外国人とは違うのだからと「外国人政策の見直し」に知らんふりをできない。民のための国家ではなく、他国に強い国家、戦争に負けまいと支度する国家は、民を平気で「戦力」「戦争物資」と考え、「外国人」を一色単に考えるであろう。

スパイって誰のこと？

スパイ防止法の狙い講演会報告

山本みはぎ

「スパイ防止法」制定の動きが高まっています。特に、国民民主党は法案作成のワーキングチームを発足させ、9月には中間報告としてスパイ防止法の原案を公表し、11月14日には、インテリジェンス（情報収集・分析）の態勢整備の工程などを定めた「プログラム法案」の骨子を発表しました。また高市首相もインテリジェンス機能の強化の必要性を強調し、維新的会との合意書に盛り込んだ内閣情報調査室の「国家情報局」への格上げを検討し、自民党は11月14日、「インテリジェンス戦略本部」の初会合を開き、来年の通常国会中に創設することを目指しています。自民党、日本維新の会、国民民主党の他にも参政党もその必要性を言っており、危険な動きが加速しています。

10月13日、中谷雄二弁護士を講師に秘密保護法と共に謀罪に反対する愛知の会の主催で表題の講演会でスパイ防止法の危険性を指摘されたので要約を報告します。

推進側は、日本はスパイ天国だと言っているが、山本太郎の質問に対して、「スパイ活動は事実上野放して抑止力が全くない国家であるとは考えていない」と答弁しており、立法事実がない。

特定秘密保護法は「特定秘密」の指定が必要で処罰の対象者も秘密を扱い「守秘義務」のある者だけ。

スパイ防止法は対象者を指定せず、スパイ活動を行う外部の人間を直接取り締まることを目指している。刑罰の重さも諸外国では無期懲役とか死刑が多い。

防衛から外交・経済まで包括するスパイ防止法が必要と言っている。同盟国と技術開発をするときスパイ防止法がないと共同開発はできないという。

スパイ防止法は、仮想敵を作る。社会の中でスパイとみなすことで分断が起きる。敵か味方かという思想が広がっていく危険性は非常に高い。

もう一つの大きな狙いは中央情報機関 JCIA、日本版の CIA を作ること。元内閣情報官の北村滋は戦争を遂行するために治安機関は不可欠と言っている。今年成立した能動的サイバー防御法では全

情報を国家がすべて管理をする。それによって戦後の都道府県警察から国家警察に警察機構が変えられた。中央情報機関を作ることでその中心に座るのが公安警察というのは明らかだ。公安警察や情報保全隊は昔の特高警察がやった手法と同じことをやっている。都道府県警察を監視する公安委員会は形骸化している。中央情報機関の創設で個人情報を一元化管理し、中央直轄で新たな監視機構を作ろうとしている。

1985年の自民党のスパイ防止法案の大半の部分は特定秘密保護法で制定された。特定秘密保護法についても国連の特別報告者や人権高等弁務官が重大な懸念があるということが表明された。

アメリカは1914年の第1次世界大戦後の1917年にスパイ防止法ができた。奥平康弘著『表現の自由』を求めてアメリカにおける権利獲得の軌跡で書かれているのは、敵を作り出す、戦争をすることを大前提にしてスパイ防止法を作ると書かれている。

韓国では国家保安法が運用され、在日韓国人の留学生などがスパイとでっち上げられ死刑を含む判決が言い渡された。日本でも戦時中に北海道大学の学生だった宮澤さんがスパイとして捕まっている。

敵の存在は憎悪と嫌悪をあおり、差別と排外主義が蔓延する。戦後のレッド・ページで、公安警察が行動を監視し法廷に証拠として提出している。公安警察の情報収集がどれほど恐ろしいものかわかる。共産主義者とその同調者への差別・迫害が1950年代に実際にあった。

すでにメディアの言論統制と萎縮は始まっている。国家による人権侵害だけではなく、社会による差別排外主義は横行している。個人を見るのではなく属性で決める発想から決別しなければならない。参政党の神谷党首は「極端な思想の持ち主をあぶりだす。治安維持法は共産主義者にとっては悪法だが、我々にとっては合法で合理的に運用しただけ」としている。これは、神谷だけが言っているわけではない。共謀罪成立時の金田法務大臣は、「治安維持法は議会で承認され成立した法律。反省する必要はない」といった。法務大臣が踏襲している見解だ。大阪市長時代の橋本は思想調査をやった。

戦中前夜と言われる中、学習活動をやり、恐れずに声を出して運動を広げていきましょう。

YouTubeの録画です。

<https://www.youtube.com/watch?v=6qFtyrnqRKO>

沖縄現地報告

山下律子

<本体工事 10 年の辺野古>

政府が辺野古の新基地建設の埋め立て工事に着手してから丁度 10 年目となる 10 月 29 日、この日も私たちはいつものように工事用ゲート前に座り込んだ。雨の日も酷暑の日も休むことなく座り込みは続けられているが、10 年もの歳月が流れ「埋め立ては殆ど終わってしまったのだろう」と思われている方も見受けられる。確かに辺野古側の埋め立ては殆ど完了しているが、大浦湾側の埋め立ては未だ 0.8% に止まり、全体では 16.4% しか終わっていない。(2025.10 月時点)

大浦湾側の埋め立てが進んでいないのは、大浦湾の海底に広がる軟弱地盤の埋め立てが困難を極めているからである。2023 年、政府は、沖縄県民の民意を無視し代執行により工事を強行した。軟弱地盤を改良するために大浦湾に 7 万 1 千本の杭(内 4 万 7 千本は砂杭)を打ちこむ計画で、今年の 1 月から砂杭を打ち込む作業を開始した。大浦湾には一時 6 隻もの砂杭を打ち込む SCP 船が集められていたが、6 月に台風対策、機器のメンテナンスを理由に大浦湾を離れ(10 月初旬に 1 隻戻ってきたがまた離脱)、今は一隻もない。もう 5 カ月間も地盤改良工事を中断している。打設された砂杭は、9 月末時点で 2900 本にとどまっている。8 カ月で 2900 本だから 1 カ月当たりにすると 362.5 本となり、このペースで行くと 4 万 7 千本の砂杭の打設だけで約 10 年かかる計算になる。(全杭、7 万 1 千本の打設には約 16 年かかる)更に、軟弱地盤は水面下 90m まで続いているが、現在の日本の作業船では水深 70m までしか施工できず無理がある。北上田毅氏は「SCP 船が大浦湾に戻ってこないのは、海面下 70m まで

砂杭を打ち込んでも杭下に未改良部分が残り、砂杭に強度が期待できないなど技術的な問題が生じているのではないか」と推測している。埋め立て土砂の調達にも問題

が山積していて、「完成まで 12 年」など到底無理で、完成は見通せない状況である。総工費も膨大に跳ね上がっている。完成が危ぶまれる辺野古新基地建設、私たちの血税を使って海を埋め立て、自然を破壊している辺野古新基地建設を 1 日も早く止めたい！



<安和桟橋死傷事故から 1 年後

～被害者が加害者に～

昨年 6 月 28 日、安和桟橋出口で、辺野古への埋め立て土砂を搬入しているダンプカーに抗議活動中の O さんと警備員が轢かれ、警備員が死亡、O さんも命が危ぶまれる大怪我を負うという大事故が発生した。しかし防衛局は、事故直後から「この事故は、抗議者が基地建設作業を妨害したことにより起きた」との偽情報を流し、県警も、事故後 1 年経ってもダンプの運転手への取り調べも、事故関係者への事情聴取もしてこなかった。O さんが事故当時の映像の開示を求めて、沖縄防衛局は「映像は不存在だ」として開示しなかった。

それが、事故から 1 年 1 カ月後の 7 月 28 日に、県警は、O さんに警備員を死亡させた重過失致死罪の被疑者(加害者)として出頭を求め、2 回事情聴取をした。交通事故なのだから先ずは事故を起こした運転手、ダンプを誘導していた警備員の責任が問われるはずだ。さらに、工事を加速させるために無理な運転を強いた沖縄防衛局や、受注業者にも責任があるはずだ。彼らの責任を問わず、何故ダンプに轢かれた被害者の O さんを加害者とするのか！ 政府・防衛局は、O さんを加害者に仕立てることにより、牛歩による抗議行動に業務妨害・犯罪だというレッテルを貼って抗議行動を抑え込み、工事の加速を図ろうとしている。O さんを加害者にすることは絶対に許されない！

(2025.11.14 記)



無理を重ねる辺野古新基地建設工事

辺野古のケーソンをつくらせない三重県民の会
柴田天津雄

1. 先が見えない軟弱地盤改良工事

政府・防衛省の計画があまりにも杜撰であったために、辺野古周辺に広大な軟弱地盤が広がっていたことが後から判明した。

今年(2025年)1月29日から砂杭打設工事が開始、2月以降は6基のサンドコンパクション船が大浦湾に動員された。しかし、6月に「気候条件」を理由に現場から撤退し、いまだ大半の船は現場に戻っておらず、工事は大幅に遅れている。

軟弱地盤の上に辺野古新基地建設が強行されているが、中でもB27地点といわれる大浦湾側の先端地点は、海面下90mまで軟弱地盤が広がっていることが確実視されている。世界的にみても70mまでの砂杭を打っての地盤を固めた経験はあるが90mまでの実績はない。それができる船舶などの設備もない。政府は、70mまでの杭打ち大丈夫だと言っているが、90mまで軟弱地盤が広がっていることが判明したら、地盤改良工事を根本から見直さなければならない。

仮にB27地点の改良工事が可能であったとしても、軟弱地盤改良工事のためには埋立土砂とは別に400万m³もの海砂を準備しなければならない。沖縄では年平均100万m³ほどの海砂を採取している。ほぼ4年分の海砂を新基地建設のために余分の採取することになる。海砂採取は海岸地形の変形や海の環境に大きな影響を与えるのでむやみに採取できるものではない。

2. ケーソン37函で1.5kmの岸壁を建設

辺野古新基地建設では、巨大な岸壁を作らなければならぬ。大浦湾は深いところと比較的浅いところが入り混じっている。この巨大な箱型構造物(ケーソン)で岸壁を作つて新基地の岸壁にする計画になっている。

ケーソンは、大型のハイブリッドケーソン(17階建てのビルを横に倒したような巨大な建造物)と小型のRCケーソン(ハイブリッドケーソンの2/3ほどの建造物)が用意されることになっている。海の深さに合わせてハイブリッドケーソンを13函、RCケーソン24函を一直線に並べて巨大な壁を作り、内側を土砂で埋め立てて基地の岸壁を作る計画になっている。その大型ケーソンのうち6函が三重県津市にあるJFEエンジニアリング(旧日本鋼管造船所)の工場で作られることがはっきりしている。

政府の今の計画では、来年(2026年)春までに大浦湾にケーソン置き場を完成させることになっている。工事全体が遅れているので予定通りことが進む状況ではないが、来年春から夏にかけて三重から大型ケーソンが運び出されることが考えられる。県民の会ではこれに対する抗議行動を計画している。

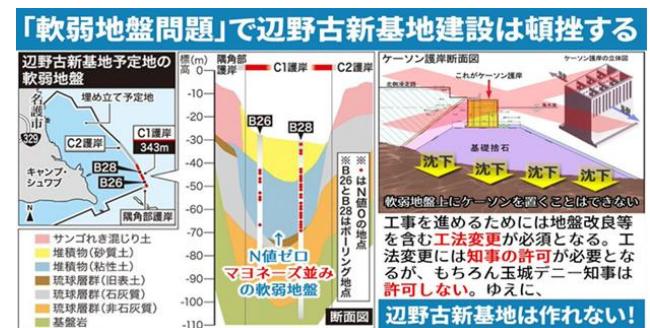
3. ダンプ250万台分の土砂が必要

海を埋め立てるために、ダンプトラック250万台分が辺野古沿岸に箱いこまれる。軟弱地盤が改良され、ケーソンが運び込まれて岸壁が完成されたとしても、内側の海を埋め立てて基地建設をするためには大量の埋立土砂が用意されなければならない。

政府が「代執行」を強行した一昨年(2023年)12月の時点では、埋め立て土砂の全量を沖縄県内で調達する計画になっていた。その際、3/4は沖縄南部地域から調達する計画だった。しかし、南部地域は80年前の沖縄戦の時たくさんの人たちが追い込まれ米軍の爆撃を受けて亡くなつたたくさんの人たちの遺骨が今も眠っている。このことから南部地域から土砂を新基地の埋め立てに使うことに反対する運動が広がり、政府は南部からの土砂調達を見合させる措置をとった。そのため、土砂調達先が宙に浮いてしまった。

政府はいま鹿児島県の奄美大島に白羽の矢を立てて、大量の土砂を搬出しようと企てている。奄美大島は今でも土砂採取で海の汚染が広がったり、山が削られたり土砂搬出の被害が起こっている。奄美大島は県外であるため、沖縄県の土砂条例で外来生物の除去が必要である。礫や石は洗浄できるが土砂の洗浄は不可能である。熱処理は膨大な資金が必要になる。奄美からの土砂調達は現実には不可能になる。奄美大島から礫と称して土砂の調達が強行されないか監視していく闘いが重要になってくる。

海砂についてもケーソンについても土砂調達についても、政府は明らかに無理を通している。辺野古新基地建設は、私たちの闘いによって今すぐ中止に追い込まなければならない。



パレスチナ連帯運動を これからもがんばる決意表明

高橋良平

「『イスラエルの兵器工場を閉鎖できた！』という感覚は、とても非現実的です。実際、最高の場所であり、人間として最も解放感を得られる場所です。」この一文はイギリスのパレスチナ・アクションの共同創設者で、英国に移住したパレスチナ人の娘である31歳のフーダ・アモリ氏がイギリスのエルビットシステムズ工場に侵入し屋根を破壊し籠城したことについて述べた言葉の一部だ(DropSiteNewsより)。

私は正直とても衝撃を受けた。自分がしてきたことは、本当に止めることを目指していたのか？と自問してしまった。私が言いたいことは「直接行動こそ効果的である」という類のことではない。私が言いたいことは、ジェノサイド、封鎖、占領、抑圧を止めるということは、理念や願望ではなく文字通り現実に止める、を意味しているということだ。そしてそこには、現実に生きている人間がいて、その生きている人間の現実があるということだ。

そう考えると、冒頭のフーダ・アモリ氏の言葉は特別なことではないと思う。命がまったく不条理に、まったく理不尽に奪われることは、それこそが絶対に間違っていることであって、命を救うために命を奪うモノを壊すことは何と平和的な行為なのだろう！



Unsplash の khalid kwaik が撮影した写真
(2024年10月1日に公開)

今世界は、パレスチナの人々一人一人がかけがえのない存在であり、自分と同じく命と人権が当たり前に保障され、自己決定権が擁護されるべき存在で

ある、という当然の認識、そしてそれに基づく行動が求められている。正直、世界中の人々が行動しなければイスラエルとアメリカはパレスチナへの抑圧を止めない。残念ながら客観的な条件はパレスチナに有利ではない。たとえ国際刑事裁判所や国際司法裁判所がイスラエルに不利な判決を下しても、イスラエルとアメリカは国際法を無視してでも自らの蛮行を正当化するだろう。経済状況を見てもイスラエルはサイバーセキュリティなどのITベンチャー企業をアメリカの金融市場に接近させることでより活発に活動させている。その結果経済成長率も2030年までは年4%前後が予想され、これは日本の4倍、アメリカの3%成長を上回る。もちろん国内政治的にはさまざまな対立が見られるが、リベラルなイスラエル人とイスラエル建国における不正義にさかのぼりイスラエルの正当性を再検証したり、イスラエルの政策変更のための経済制裁に対しては反対するなど、大きく見ればイスラエルの保守派と利益を共有している。国際政治的にもイスラエルは周辺諸国への影響力を拡大させ、レバノンではヒズボラの影響力を低下させ、シリアではゴラン高原の不当占拠とさらなる領土の拡張、反イスラエル的な政権や政策が誕生・実行されないように常に睨みを利かせている。隣国のエジプトはアメリカからの援助とイスラエルとの宥和を進めるUAEからの投資に頼っており、ヨルダンも内実はエジプトと似たようなものである。サウジもカタールも、基本は自国の利益と安全を第一に置き、アメリカとの関係を基軸にイスラエルとの関係構築を視野に入れつつパレスチナへの支援を継続している。イランはイスラエルとアメリカからの攻撃、核合意を巡るEUとの対立を経て中東地域での影響力を低下させている。シリアでは国内の統一と治安・内戦からの復興平和を第一としている。一般的に中東の各国は自国の安定・繁栄を第一として、場合によってはイスラエルやアメリカと一定の協力をしながら一方ではパレスチナへの支援を行っているという両義的な行動を取っている。アメリカは国際的な影響力を低下させているが、その影響力の低下は即時に世界の人権状況や民族自決権の擁護にはつながる状況ではない。中国が世界の人権を改善させるために音頭を取る様子もない。

ないない尽くしの政治・経済状況ではあるが、問題は冒頭に書いたとおり本当にシンプルだと思う。パレスチナの人たちがこれ以上命を奪われないように、

人権が奪われないように、実際に出来ることをすることだ。そして奪われた命と人権、尊厳、財産の破壊に償いと処罰を課すことだ。

私が重要だと思うのは、やはり日本政府の政策をイスラエルに対する経済制裁・処罰、パレスチナへの支援・自己決定権の擁護へと転換させることだ。目新しさはないが、もっともっと政府への働きかけは強化されるべきだと思う。防衛省のドローン導入や年金のイスラエル国債・企業株式購入、愛知県の県内企業とイスラエル企業との連携事業も止めないといけない。いろいろな人々との連携をより出来ればと思う。状況は決して良いわけではないが、悪いのは状況であってこちらではない。これからも頑張るぞ！

※イスラエル経済の分析については、在イスラエル日本国大使館のHPに掲載されているイスラエル経済月報が非常に参考になります。JETROも正確な情報を提供してくれていますが、在イスラエル日本国大使館のHPの充実ぶりには目を見張るものがあります。これはつまるところ、日本としてイスラエル企業との連携を非常に意識しているということなのだと思います。その点にも留意しつつぜひお時間のある際にでも見てみてください。

イスラエル製ドローン導入は国際法違反 11.13 防衛省交渉

11月13日、武器取引反対ネットワーク(NAJAT)、BDS Japan Bulletin、ジェノサイドに抗する防衛大学校卒業生の会の呼びかけで表題の防衛省交渉が行われました。

今年度導入予定の小型攻撃型ドローン(輸入代理店海外物産)について、防衛省はこれまで「一般競争入札」で選定をすると言っていたのを翻し、指名競争入札や随意計柾も選択肢にあると答弁。これがどのように作用するかは不明です。また、2026年度取得予定の「小型自爆ドローンⅡ型、Ⅲ型」の機種数、機数、総額については「防衛体制の手の内を明かすことになる」との理由で明らかにしませんでした。

パレスチナのジェノサイドの使われたドローンの導入を止めましょう！

交換の詳細は、以下の録画を参考に。

<https://youtube.com/live/ANOasDpHak>

愛知県は、2022年から実施してきたイスラエルのスタートアップ（新興企業支援）と県内企業とのマッチングを支援する事業を年内で終了する方針を固めた。関係者によると、新規事業開発の成果を上げ、当初の目的を達成したことなどが主理由。加えて、同国がハザード地帯に位置していることも、判断する一因になったともされる。

愛知県 事業終了へ

イスラエル新興連携支援

事業は、人工知能（AI）や先端技術が進むイスラエルの仲介企業と一緒に、企業の成長を図ろうと企画され、あり、県は12月末までの事業終了を告げた。大村秀章知事が22年5月同国を訪れ、イノベーションセンターなどNPOとの間で合意書や覚書を締結。これに基づき、22～25年に県内企業へスマート自治区ガザへの攻撃を受けたことも、判断する一因になつたともされる。

事業は、人工知能（AI）や先端技術が進むイスラエルの仲介企業と一緒に、企業の成長を図ろうと企画され、あり、県は12月末までの事業終了を告げた。大村秀章知事が22年5月同国を訪れ、イノベーションセンターなどNPOとの間で合意書や覚書を締結。これに基づき、22～25年に県内企業へスマート自治区ガザへの攻撃を受けたことも、判断する一因になつたともされる。

年内限り ガザ情勢一因か

防衛省は、今年度末から熊味との健軍駐屯地などへ、長射程ミサイルの配備を開始すると発表しました。また、9月に行われた陸上自衛隊と米海兵隊が参加する実動訓練「レゾリュート・ドラゴン 25」が行われたことに対して、防衛省あてに以下の要請を提出しました。

また、10月20日から31日まで全国各地で自衛隊、米軍、豪軍が参加して行われた自衛隊統合演習(実動演習)に対しても中止の要請書を提出しました。(以下申し入れ書)自衛隊の統合演習では、民間の港湾や空港や市街地でも訓練が行われた。全国で、有事の際に使えるよう「特定空港・港湾・道路」が指定されているが、愛知県でも三河港と名古屋港が指定されると報道があった。ジュネーブ諸条約第一追加議定書第四八条(基本原則)は、戦時には軍と民を厳密に区別することが明記されている。民間の港湾などを軍事利用することは許されない。

内閣総理大臣 高市早苗様 防衛大臣 小泉進次郎様

自衛隊の統合演習の中止を求める要請書

10月20日から31日まで全国各地で自衛隊統合演習(実動演習)がおこなわれています。統合幕僚監部の発表資料によると、今回の演習は自衛隊 約52,300名、車両約4,180両、艦艇約60隻、航空機約310機に加え、米軍約5,900名と豪軍約230名と過去最大規模です。加えて、実施場所も自衛隊施設、米軍施設に限らず民間空港・港湾、民間施設も含む全国各地で展開されます。訓練は(1)統合任務部隊及び主要部隊司令部における指揮所活動(2)陸上作戦(3)海上作戦(4)航空作戦(5)水陸両用作戦(6)統合後方補給・衛生(7)空挺作戦(8)宇宙、サイバー及び電磁波領域と従来の領域との連携と多方面・多岐にわたります。

訓練の目的は「自衛隊の統合運用能力の維持・向上を図り、日米豪の相互運用性の向上も図る目的」とされ、3月に発足した陸・海・空・宇宙・サイバー等の実働部隊を一元的に指揮する「統合作戦司令部」が初めて統裁します。

文字通り「台湾有事」を想定した、日米と豪も含めての共同作戦態勢での実動訓練で、今年発足した陸海空三自衛隊を一元的に指揮する統合作戦司令部発足後の、日米の統合指揮態勢づくりとその実戦訓練で戦争準備にほかなりません。

今回の訓練の大きな特徴の一つが、自衛隊の駐屯地以外の民間の施設や公共の場所を使っての訓練が増大していることです。与那国島、宮古島、石垣島では民間の施設や場所を使って「統合電磁波作戦訓練」、「統合後方運用(物資輸送訓練)」、「統合通信訓練」、「災害対処訓練」などがおこなわれ、四国沖で実施される統合防空ミサイル防衛訓練に合わせて、鹿児島の鹿児島空港、徳之島空港、奄美空港を利用した退避・着陸し、燃料補給訓練なども行われることです。

種子島の前之浜では自由降下、空挺降下、物資投下がおこなわれ、中部の中種子町の沿岸でも着上陸作戦や機雷除去訓練なども行われます。奄美大島でも同様に広範な地域の漁港などを使った着上陸訓練や情報収集・警戒監視訓練、医療訓練などが行われます。

東海地域では、PFI 民間船を使って北海道の苫小牧から蒲郡港を経由し、大分・鹿児島を経由し沖縄の中城港から平良港、石垣港に PAC3地対空ミサイル発射機、レーダー、燃料タンク車等の軍事装備品を輸送しています。また、民間フェリーを使い、北海道の苫小牧から名古屋港経由(名古屋・大阪は陸路)で奄美大島に物資輸送を行います。小牧基地や高蔵寺駐屯地でも警備訓練が行われます。

このような民間の空港や港湾や公共の施設や民間施設まで利用した、大規模な共同訓練は周辺諸国に対する挑発であり、緊張を高めることになります。また民間施設を軍事利用することは「有事」の際の危険性を高めるとともに、訓練そのものが事故の危険性や施設の民間利用、市民生活の妨げになる恐れがあります。

おりしも、自民党と維新の会の連立政権が成立しました。連立合意書には、安保3文書を前倒しで改訂し、憲法違反で敵基地攻撃能力ができる長射程ミサイルの製造・保管・配備の進展、原子力潜水艦の保有、武器輸出の推進が含まれており、さらなる軍拡・戦争準備態勢を推進しようとしています。

私たちは、対話による外交こそ東アジアの平和を構築する方法であり、憲法9条に違反する軍事力の増強や軍事訓練は東アジアの平和を壊すものであると確信し、以下要請します。

1. 自衛隊統合演習を中止すること
2. 民間の施設や公共の施設など軍事訓練に使用しないこと

会計報告（2025・4・1～10・30）

一般会計

収入	支出	事務所会計(7月～10月)
会費 63000	印刷費 82526	収入 カンパ 40000
カンパ 118450	紙類 17683	計 40000
入場料	郵送費 92700	支出 事務所費 36000
書籍販売	会場使用料 10400	計 36000
	他団体賛同費 62256	前期繰越 -17954
	(派遣費含む)	残高 -13954
	備品・諸経費 19200	
	書籍購入	差益 -194564
	駐車料金 600	前年度繰越(2024年3月末)
	電話 11822	300072
	講師謝礼 40000	
	ZOOM 23375	
	JCA 15452	
計 181450	計 376014	累計残高 125508

会計がピンチになっています。ご支援よろしくお願いします。

会費10名、カンパ7名、事務所カンパ6名の方々からご支援ご協力をいただきました。
(7月1日～10月30日) ありがとうございました。

WEV版につきお名前は略させていただきました。

引き続きご支援ご協力をお願いいたします。

□編集後記

★夏以来のニュースの発行です。この間、政治は大きく変わりました。連立を組んでいた公明党が離脱し維新の会と自民党の極右の高市政権が誕生しました。安保3文書の前倒しの改訂や、27年度に軍事費を国内総生産(GDP)比で2%目標を25年度中に前倒し、武器取引の全面解禁、「非核三原則」の見直し、原子力潜水艦の保有など軍事化が一層加速しています。それだけではなく、インテリジェンス機能強化を進めるとして、「国家情報局」の創設やスパイ防止法の制定、排外主義をあおる外国人政策の見直しなど進めようとしています。極めつけは、衆議院予算委員会での台湾有事をめぐって、「戦艦を使って、武力の行使も伴うものであれば、これはどう考えても存立危機事態になりうるケースだ」との安保法制の「存立危機事態」にあたると明確に答弁したことです。1972年の日中共同声明で「中華人民共和国政府が中国の唯一の合法政府であることを承認する」「台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部」と明記している。台湾有事で日本が参戦するようなことになれば、これは明らかに他国への侵略行為である。危惧するのは直後に共同通信が行った世論調査で「賛成」と「どちらからといえば賛成」を合わせると48.8%にもなっていることです(反対は44.2%)。賛成と答えた人たちが、台湾有事が起きればどのような状況になるのか、本当に考えているのか?問いたい。訪日の自粛や海産物の輸入制限であたふたとしている今の状況をみると、こんな挑発はやめて発言は撤回すべきである。★アメリカが主導する停戦合意がなされたが、イスラエルは散発的に爆撃を行っている。ガザの半分はイスラエル軍が駐留し、物資搬入も圧倒的に不足している。西岸の入植も本当に酷い。命や人権がこれほどまでに蹂躪されたパレスチナの問題は終わっていない。★秋はいつだったと思わせる気候の変化。地球も壊れかけている。